

関西 SDGs プラットフォーム
設立総会・記念シンポジウム

平成 29 年 12 月 16 日

主催：JICA 関西、近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局

総会議事録

1. 総会の種類 設立総会
1. 招集年月日 平成 29 年 12 月 16 日
1. 開催場所 大阪市北区中之島 5 丁目 3-68
リーガロイヤルホテル 桐の間
1. 開催日時 平成 29 年 12 月 16 日
開会挨拶： 13 時 00 分～13 時 10 分
設立総会： 13 時 00 分～13 時 40 分 【第一部】
記念シンポジウム：13 時 50 分～16 時 00 分 【第二部】
1. 議決権のある会員数 141 団体 (出欠問わず 賛同、参加団体の総数)
1. 総会員の議決権の数 141 個 (同上)
1. 出席した会員数 106 団体 (当日来た 賛同、参加団体の総数)
1. この議決権の総数 106 個 (同上の数)
1. 出席会員 資料 3 のとおり 【出席者リスト】
1. 議事
 - 開会挨拶
 - (1) 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事長 北岡 伸一
 - (2) 経済産業省 近畿経済産業局 局長 森 清
 - 設立趣旨及び経緯説明 JICA 関西国際センター 所長 西野 恭子
 - 議案の説明と決議
 - 議案 1 運営要領
 - 議案 2 組織体制
 - 議案 3 2017 年度活動計画
 - 議案 4 関西 SDGs 推進宣言

1. 会議の概要

(1) 開会

定刻により、司会進行をつとめる JICA 関西 田和次長より設立総会の開会が宣言された。

はじめに、北岡理事長より開会挨拶が行われた。挨拶では、「関西 SDGs プラットフォーム」は SDGs をキーワードに、関西の企業、大学、自治体、市民団体などが協働するプラットフォームとして全国に先駆けて創設される点が説明された。また、多様な参加者間でのパートナーシップが広がり、SDGs 達成につながる新たなアイデアと価値の創造といった「関西 SDG プラットフォーム」への期待が述べられた。

続いて、森局長より開会挨拶が行われた。挨拶では、SDGs への期待として、①大企業、中小企業が展開する様々な優れた活動を、SDGs をキーワードに関西から発信する、②多様な参加者によるネットワークを構築する、③開発途上国への活動を支援していくような支援策を構築する、以上 3 点が述べられた。

(2) 設立趣旨及び経緯説明

「関西 SDGs プラットフォーム」共同事務局（JICA 関西、経済産業省近畿経済産業局、関西広域連合本事務局）の 3 者を代表して、JICA 関西の西野所長から本プラットフォーム設立の趣旨とこれまでの経緯について説明が行われた。設立趣旨と経緯に関して、SDGs は全ての国において合意、適用された目標であるが、国内においてその認知度は高いとは言えない。こうした背景を受けて、「関西 SDGs プラットフォーム」は、第一の柱として、関西において広く SDGs の重要性をアピールし浸透させていくこと、第二の柱として多様な参加者が集うことで、新たなネットワーク・連携関係が構築され、SDGs の達成に資する新しいアイデアや取り組みにつながるといった説明が行われた。

続いて、以下の議案について説明が行われた。

議案 1 運営要領

議案 2 組織体制

議案 3 2017 年度活動計画

議案 1「運営要領」は、プラットフォームの円滑な運営に必要とされる事項を定めるものとして以下のように説明された。

・第 1 章

プラットフォームの名称、目的、活動内容を定めている。

・第2章

本プラットフォームの構成員、ならびに入会・退会、会費について定めている。プラットフォームの構成員は、会員ならびにオブザーバーで構成され、プラットフォーム参加団体は、通常「会員」と位置付けられる。他方、在外公館など、「会員」としての参加が想定されないものの、本プラットフォームに支援・協力を頂ける団体については、運営委員会が特別に推薦した場合に「オブザーバー」として参加することとなる。なお、オブザーバーには、本プラットフォームの「議決権」はない。また、本日のプラットフォーム設立後は、登録された団体一律に「会員」として取り扱われることとなるが、これまで「設立賛同団体」として表明頂いた団体は、今後立ち上げるウェブサイトや広報資料などにおいて、引き続き「設立賛同団体」として名前を掲載する予定である。

入・退会については、所定の書式にて行うものとし、入会については運営委員会の承認を得ることとする。また、会費については、参加しやすいよう、徴収しないこととしており、当面は共同事務局それぞれにて負担しうる範囲内での対応をしていくが、会場提供やスピーカーの無償での派遣、協賛等、会員の協力を得つつ、プラットフォームを運営していくことを構想している。

・第3章

本プラットフォームに設置される機関、ならびに意思決定機構について規定している。大きな枠組みとしては、会員が参加する最高議決機関としての「総会」、会員を代表として本プラットフォームの運営に必要な事項を決定する「運営委員会」、および運営に必要な助言等を行う「顧問」を、それぞれ設置することを提案している。「総会」は年1回開催することとし、本プラットフォームの運営方針や運営委員・顧問の選任といった重要事項について決定するものである。

今回の総会開催は12月であるが、本来は、通常の「年度」にあわせた企画・運営を行うことで、より円滑な実施を確保できると思われるので、初年度は本日2017年12月16日から2019年3月31日の15か月余りとして取り扱い、次年度は2019年4月1日より2020年3月31日の1年とすることとし、次回総会は次年度開始前の適切なタイミングで開催することを提案したい。また、「総会」については、会員の2分の1以上の出席で成立、各議決は出席した会員の過半数をもって決することとしている。

「運営委員会」については、会員の中から総会で選出された10名以下の運営委員で構成されることとし、任期を2年としている。また、運営委員の中から互選により運営委員長を選出することとしている。運営委員会は運営委員の3分の2以上の出席で成立することとし、各議決は出席した運営委員の過半数をもって決する。なお、事案によっては、運営委員長の発意で書面等での運営委員会開催も可能としている。「顧問」については、運営委員会が就任を依頼し、総会承認を得ることとしており、任期は2年である。

・第4章

「分科会」および「事務局」について規定。「分科会」は会員の希望により、運営委員会の承認を得て設置することができる。水や気候変動といったゴール別の分科会、分野を越えた知見共有・パートナーシップ構築を目指すゴール横断的な分科会等、会員の発意で分科会の設置・運営を提案願いたい。「事務局」は、JICA 関西、経済産業省近畿経済産業局、および関西広域連合本部事務局の三者共同で担いたいと考えている。それぞれのネットワークを活かし、関西の多様な関係者を巻き込み、本プラットフォームの活発な運営に尽力したい。事務局の場所としては、JICA 関西に置くこととする。

次に議案2に関して、運営委員として、経済界、市民団体、大学、自治体から代表者（全10名）を候補として紹介、また、顧問には関西広域連合・井戸連合長、関西経済連合会・松下副会長、大阪商工会議所・古川副会頭、関西経済同友会・池田常任幹事、関西・大阪21世紀協会・堀井理事長を候補として紹介した。

続いて議案3について、活動計画について以下説明した。

2017年度は、本プラットフォームの趣旨を広く普及し、様々なセクターからの会員参加を増やすとともに、2018年度以降の活動基盤の整備を行うこととし、具体的には(1)SDGsに関する情報発信・情報交換の場の整備、(2)参加団体が使用するロゴ・バナーの作成、(3)関西SDGs貢献ビジネスネットワーク(分科会)の立ち上げ等を行いたい。翌2018年度については、(1)年間2回程度のコアイベントの開催、(2)コラボイベントへの協力、(3)「関西SDGsプラットフォーム」ウェブサイト本格版の立ち上げ・運用開始を行い、関西SDGsプラットフォームの活動を加速化していきたい。なお、2018年度の事業の詳細は、会員から逐次寄せられる意見を踏まえながら企画し、運営委員会の決定を仰ぎつつ、着実に実施していくこととしたい。

また、本プラットフォーム発足と同時に分科会の一つとして設立が検討されている「SDGs貢献ビジネス・ネットワーク」の計画案について、近畿経済産業局森局長より説明が行われた。本ネットワークは、ビジネス視点でSDGsへの貢献を目指すものとして、活動事例や課題を共有し、将来的には共同事業構想の創出を視野に入れたワークショップの実施、参加者の活動に係る海外に向けた発信を主な活動として想定している。2018年3月中旬にはキックオフ会合を行い、正式に発足させたい。

質疑応答

質問1 (JICA 兵庫シニアOV会 岡田一秀氏)

① 関西 SDGs プラットフォームでは海外と関西のどちらにウェイトをかけて活動をしていくのか？

② 産業振興、防災、医療といった分野の中で、関西 SDGs プラットフォームとしてもっとも重心を置きたいと思っている分野を教えてください。

回答①・②（事務局 近畿経済産業局長 森局長）

：メインとなるのは、関西から海外へのビジネス展開の推進が考えられるが、特に防災やライフサイエンスといった分野で SDGs に貢献する事業活動を推進していきたいと考えている。

回答①・②（事務局 JICA 関西 西野所長）

：補足となるが、海外か関西のどちらを中心にするという議論に関しては、実際には、私たち事務局の方で決めることではなく、会員の皆様の意向に基づいて決めていくものであるため、今後色々な場で会員の皆様と共にどのような活動ができるかについて考えていきたいと思っている。

質問 2

（日本教育情報学会 林 徳治 氏）

：当学会は岡山や広島を含めて関西圏としてプロジェクトを実施しているが、関西 SDGs プラットフォームにおける関西の取り扱いについて教えてください。

回答（事務局 近畿経済産業 森局長）

：関西 SDGs プラットフォームには、関西 2 府 4 県以外の府県も参加する関西広域連合が入っており、近畿経済産業局では福井県も所管地域に入るわけだが、関西 SDGs プラットフォームでは地域を限定せず、関東や九州といった色々な方々が参加していいのではないかと考えている。

(3) 議案 1～3 の採決

司会より、本日付の会員団体 141 団体のうち、106 団体に出席いただいたことが報告されたのち、事前に事務局から会員へメールにて諮った本議案に関し、特段の反対意見が無かった旨説明が行われ、拍手にて採決の確認が行われた。結果、運営委員・顧問の顔ぶれ含めて、本議案が了承された。

採決： 議案 1～3

結果： 満場一致で可決され、「関西 SDGs プラットフォーム」設立が承認された。

総会の最後に、運営委員長に就任した関西経済連合会・井上理事・国際部長が「関西SDGs推進宣言」を読み上げ、全ての参加者がSDGs推進に向けて関西を中心とした様々な関係者の協力を得て、人間と地球を中心に据えた原則や価値観に基づく包摂的なパートナーシップを強化することが確認された。

2. 設立記念シンポジウム (13時55分)

(1) 開会挨拶

総会に続いて開催された設立記念シンポジウムでは、冒頭、来賓の外務省・石川和秀 関西担当大使より当プラットフォームへの期待が述べられた。日本政府方針として、とりわけ保健医療、教育、ジェンダーの分野において支援強化を進めていることが紹介され、官民連携で立ち上げられた「関西SDGsプラットフォーム」はSDGsへの取り組みに向けて関西の叡智を結集する場として期待されること、関西地域の地方創生に資する取組となり、誘致を進める万博と共に関西地域を盛り立てる大変大きな役割を果たす点について期待が述べられた。

続いて松下正幸顧問より開会の挨拶が行われた。挨拶では、優れた技術や豊富な経験を持った産学官民の様々なステイクホルダーが意義ある活動を繰り広げ、世界に発信することができるこの「関西SDGsプラットフォーム」の設立は意義深いと述べられた。また、「関西SDGsプラットフォーム」への期待として、①SDGsに関する様々な情報が共有され、関西の産業界全体でSDGsへ積極的に取り組む気運が高まること、②多種・多様な産業間、そして産官学民の間でネットワークが構築され、SDGs貢献活動のノウハウの共有や協力、③関西企業のSDGs貢献活動を内外にしっかりと発信し、関西企業の存在感、ブランド力が高まること、以上3点の期待が述べられた。

(2) 基調講演

「SDGs：持続可能な開発目標 その達成に向けた取り組み」と題して北岡理事長より基調講演が行われた。①SDGsの前身であるMDGsは貧困人口の半減など大きな成果を上げたが、地域別の成果や内容をみると課題が引き続きあること、②SDGsは多様な分野にわたる取組みであり、公的機関が主導するのではなく、民間企業等の各アクターが自身の発意で取り組むことが重要であり、当プラットフォームを活用することで多様な経験・知見の共有を通じ、社会課題解決のための新たなイノベーションの創出につながること、③SDGs取組みのモデルケースとして関西から世界へ発信することが日本を元気にすること、などが語られプラットフォームの今後の活動と役割への期待が述べられた。

(3) パネル討論

次いで、「SDGs への多様なアプローチと多様なアクターの協働・シナジーの可能性」と題し、国連広報センター・根本所長をモデレーターにパネル討論が行われた。パネリストには、滋賀県・池永副知事、大阪大学・河原理事／副学長、関西 NGO 協議会・熱田副代表理事、サラヤ（株）代島取締役本部長、Dari K（株）河村氏の 5 名が登壇。各団体が SDGs の視点で施策や事業を見直すとともに将来の計画に反映していく取組みや、様々な外部団体との協働により生じるイノベーションの重要性が示されたほか、本プラットフォームへの高い期待が述べられた。各登壇者から発信された主要メッセージは以下の通り。

・滋賀県・池永副知事

SDGs で描く持続可能な滋賀づくりに向けた取組みと題し、滋賀県の取組みを紹介。パートナーシップをキーワードにサステイナブルな滋賀、サステイナブルな地球を目指す。具体的には、滋賀県の得意とする水環境分野において、JICA 事業を通じベトナムや中国の水環境課題解決を実施。また、子供が食事や遊び、学びを通じて地域の人々と繋がることを目的とした子供食堂の実施や、県内の全ての小学 5 年生を対象とした環境学習を実施。今後、県民向けワークショップの開催や大学生向けキャンパス SDGs を推進し、更なる SDGs の普及を目指す。また、SDGs の視点から更なる課題を具体化するために、成果や効果の測り方について検討していくことが重要であると考えます。

・大阪大学 河原理事/副学長

SDGs と大阪大学と題し、大阪大学の取組みを紹介。社会における大学として、2031 年、大学創立 100 周年に向けて、社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学を目指す。その上で、「社会的な課題を解決するシンクタンク機能を担う」、「世界的な研究拠点を形成して学問を深める」、「優秀な人材を輩出する」といった視点を強化していくことが重要である。

直近では、2021 年に向けてオープンをキーワードに、開かれた大学を目指す。具体的な取り組みでは、社会との連携による教育・研究およびコミュニティの形成、イノベーションの創出を実施。SDGs との関わりについては、学際的な研究の視点において、2018 年 1 月、社会ソリューションイニシアチブという新たな研究組織の立ち上げを通じ、社会課題解決に向けて貢献。また、社会的な課題をどのように解決していくのかといったデザイン、イノベーションを牽引するような人材を育成し、質の高い教育を展開する。

パートナーシップの視点では、グローバルパートナーシップを活性化するという考えに基づき、ASEAN 諸国に大阪大学のキャンパスを置き、各国の抱える問題解決と人材育成を推進。このようなビジョンを実施する上で、大学は各セクターとの連携が必要になり、関西 SDGs プラットフォームは多方面の方々と連携できる枠組みとして、今後積極的に参加したいと考えている。

・関西 NGO 協議会 熱田副代表理事

市民社会を代表して、関西の NGO と SDGs の関連性を紹介。2014 年より、関西 CS ネットワークフォーラムを設立し、関西で活動する NGO と企業の CSR 部門を繋ぎ、社会課題を共に解決するための共同ネットワークを形成。2015 年からは SDGs をテーマにネットワークを構築し、SDGs に関する外向けの取り組みを一早く実施。また、国際開発学会と SDGs をテーマにしたセミナーの開催や、One World Festival for Youth では高校生が主体となり同世代に SDGs を伝えるための機会提供を実施。今後、SDGs の普及において、開発途上国の現場で支援を受ける側も、SDGs 達成の意味を理解するという視点が重要。

・サラヤ(株) 代島取締役本部長

SDGs の達成目標として掲げられている「つくる責任・つかう責任」、「陸の豊かさも守ろう」に対する取り組みを紹介。具体的に、自社製品「ヤシノミ洗剤」原料のパーム油を輸入しているマレーシアのボルネオ島において、世界的な食用需要の増加によるパーム油の生産拡大によって、熱帯雨林の伐採といった環境破壊が深刻な社会問題となっている。これを受けて、ヤシノミ洗剤の売上の 1%を使い、生息地を追われたボルネオゾウの救出やオラウータンの生育環境保護に関する環境保全プロジェクトを実施。このように、SDGs とビジネスを繋ぐために、「持続可能な原料調達」の視点と、利益を出すことに着目したビジネス展開が重要。

・Dari K (株) 河村氏

カカオ通して世界を変えると題し、カカオと SDGs の関連性を紹介。カカオの価格は気候変動と国際相場の変動によって決定され、Dari K(株)では自然共生と地域共生をキーワードに事業を展開。具体的には、インドネシアにおける取組として、アグロフォレストリーを通じたカカオ栽培を実施。アグロフォレストリーによって、自然の多様性を保つだけでなく、代替品の販売を可能にすることで、農家の安定的な収入向上に貢献。また、国際価格から切り離れた自社独自の価格設定を実施。環境面、人道面、品質面をそれぞれ評価し、カカオの価格を決定することによって、国際価格に影響されないプライシングを実施。

今後は CSR から CSV への展開が重要であり、ただ与えるだけではない、生産者の自立を支援するような取組みが重要。生産者自らが努力して豊かになるといったビジョンが SDGs の各目標の達成に繋がるものと考えている。

モデレーターとパネリストによるディスカッション

Q. 根本：国際価格から切り離れたでプライシングでビジネスを展開していく上で、課題は何か？

A. 河村：国際価格に対応しないプライシングをする事で、原価が高騰に伴い利益が圧迫されているのが現状。高い原価に対して、いかに付加価値をつけて消費者に受け入れられる商品を販売するかを今後の課題として考えている。

Q. 根本：SDGs に対する学生の関心はいかがなものか？

A. 河原：最近の学生は環境やジェンダーの問題、国際化における競争の激化といった社会的な問題意識は高い。一方で学生が抱く課題意識や、それにどう関わり SDGs の達成を促していくのかといった教育が十分にはできていない点が課題である。

Q. 根本：市民社会の立場からの課題は何か？

A. 熱田：MDGs の際、目標値の達成に重点が置かれてしまい、より多くの支援を必要とする貧困層が取り残されてしまう傾向が確認された。誰も取り残さないという視点を重要視するために、それぞれがオーナーシップを持ち、SDGs の達成に取り組むことが重要である。

Q. 根本：オーナーシップを持って、マルチステークホルダーを引っ張っていく立場にある行政機関として、課題は何か？

A. 池永：いかにすべての人々に SDGs の問題に取り組んでもらうかが課題である。どういったアウトプットが効果的かを検討する多様な視点や、諸問題に取り組むプロセスにおいて、SDGs と照らしてどうなのかをチェックする視点が必要である。

Q. 根本：ゴール12「つくる責任、つかう責任」は製造業にとって重要な問題であるが、サラヤ(株)にとって、それを克服するにあたりどのような問題が考えられるか？

A. 代島：20世紀は隠す時代、21世紀は情報を開示する時代になってきている。いかに透明性を持って、顧客に指摘される前に情報を開示しているかが重要である。

質疑応答

質問1 (大阪市東成区役所・麻野区長)

：関西 SDGs プラットフォームにおいて、一般市民や国民との関わりが多い基礎自治体やメディア・マスコミに期待することはなにか？

回答1 (パネリスト 滋賀県・池永副知事)

：基礎自治体は、地域住民に近いが故に、住民一人ひとりの暮らしの中で、SDGs の達成に向けて何をやっていけば良いかといった情報提供・意見交換ができる大変重要なパートナーであると考えている。SDGs のゴールには人権や健康問題、教育問題といった基礎自治体の責任分野が多く含まれており、基礎自治体の果たす役割は大きい。

メディアに関しては、まだまだ認知度の低い SDGs の背景や今日的な意義は何なのかについて繰り返し取り上げていただくことが重要である。とりわけ、環境問題、紛争、人権問題に代表されるように、地球全体が直面している問題について取り上げてもらいたい。また、メディア自身の報道姿勢が SDGs に照らし合わせてどうなのかも考えてもらいたい。

回答 2 （聴衆席より朝日新聞 中村氏）

：2017 年 1 月より、「2030 SDGs で変える」の連載をスタートし、あらゆる SDGs の取り組み事例について紹介しているとの説明が行われた。また、SDGs 推進におけるメディアの役割の重要性とともに、関西 SDGs プラットフォームの活動と協働して、SDGs の認知や活動を促していきたいとの考えが述べられた。

次いで、モデレーターの国連広報センター・根本所長より、大阪発の SDGs を啓発する取り組みとして吉本興業の啓発活動を紹介。SDGs を考え始めた人々というビデオシリーズ 27 本の中から 2 本を上映。

(4) 今後の活動内容等の紹介

第一部の設立総会で既に説明されており、また時間も 5 分ほどおしているため割愛される旨、司会より報告された。

(5) 関係団体からのお知らせ

大阪府政策企画部企画室計画課 山本参事より大阪府の取り組みとして JICA 関西共催による SDGs 展示会開催に関する説明がなされた。続いて、JICA 関西 田和次長より、万博誘致委員会への賛同登録に関する説明が行われた。

(6) 閉会

JICA 関西田和次長より閉会を宣言し、閉会した。(16 時 00 分)

平成 29 年 12 月 16 日